



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6864 URL <https://www.nfhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高橋 常夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 木村 学 (TEL) 045-545-8101
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,399	△2.5	418	△10.4	484	△22.1	323	△29.2
2023年3月期	9,642	△5.0	467	△50.9	622	△41.2	457	△25.7

(注) 包括利益 2024年3月期 463百万円(△25.2%) 2023年3月期 619百万円(△28.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	46.14	—	2.6	2.6	4.5
2023年3月期	65.12	—	3.7	3.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,627	13,937	67.9	1,801.05
2023年3月期	18,827	13,716	65.9	1,766.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,641百万円 2023年3月期 12,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	530	△44	△349	2,699
2023年3月期	279	△700	△540	2,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	210	46.1	1.7
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	224	69.4	1.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		62.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△19.7	150	△66.6	160	△66.6	110	△64.9	15.67
通期	9,500	1.1	500	19.4	520	7.3	360	11.2	51.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,070,000株	2023年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	51,226株	2023年3月期	51,226株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,018,774株	2023年3月期	7,018,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,745	1.2	246	△14.4	320	△4.1	363	2.0
2023年3月期	1,724	△1.0	288	△25.8	333	△23.4	356	△10.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	51.76		—					
2023年3月期	50.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	14,744		10,187		69.1	1,451.49		
2023年3月期	14,274		9,917		69.5	1,412.95		

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,187百万円 2023年3月期 9,917百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、資源・資材価格の高止まり、円安傾向の長期化に伴い輸出関連産業が活況化するなかで、家計消費の減少傾向など実体経済は不安定な状況が続いております。サプライチェーンの混乱による生産部材供給の遅れは改善しているものの、円安傾向も加わった生産部材コストの上昇は続いております。

当社グループでは、コロナ収束前後における部材供給不足の中で前倒し需要が活発となっていた受注動向が踊り場局面に入り減少に転じましたが、計測制御デバイス関連分野と電源パワー制御関連分野での売上は堅調に推移しました。一方、環境エネルギー関連分野においては、2024年3月期中に計画していた家庭用蓄電システムの新商品開発が遅延したことや、2023年12月に市場での販売済商品のソフトウェア不具合が発生したことにより、ご利用中のお客さまへの調査と復旧対応を最優先に行った結果、同分野における開発活動、生産活動、販売活動の全般に影響が及びました。この結果、家庭用蓄電システムの受注、売上ともに前期比で大幅な減少となりました。

利益面では、営業部門での販売効果・効率の追求、製造拠点の集約と生産性向上による製造原価低減などに努めましたが、売上減少や部材価格の上昇に伴い前期比で減少となりました。

こうした中、計測機器や電源機器の新商品発売、産官学連携による水素関連ビジネス展開、宇宙航空関連ビジネス展開、量子コンピュータ関連ビジネス展開などの積極的な新分野開拓により市場基盤の更なる強化・安定化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における受注は8,980百万円（前年同期比22.0%減）、売上高は9,399百万円（前年同期比2.5%減）、損益面では、営業利益418百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益484百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は323百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別の営業状況は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野での受注は、産官学の研究開発、半導体製造装置生産、宇宙航空や鉄道インフラ用電子装置など向けに、機能デバイス関連商品の新規開発品等が堅調に推移しましたが、信号発生器等の標準品が低調に推移した結果、2,085百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

売上は、信号発生器等の低調な推移に対して機能デバイス関連商品が堅調に推移した結果、2,149百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野での受注は、交流電源や表面処理電源などの商品が低調な推移となった結果、3,580百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

売上は、交流電源や表面処理電源などの商品が低調に推移しましたが、重電機器、家電機器、電子部品等生産用途のカスタム電源機器・システムや、一般用電源などが堅調に推移した結果、3,625百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野での受注は、電力事業者向けの電力用試験機器が堅調に推移した一方、家庭用蓄電システム商品が大幅に減少した結果、2,774百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

売上は、電力用試験機器が好調に推移した一方、家庭用蓄電システム商品の販売が大幅に減少した結果、3,082百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービス向上に注力し、受注は540百万円（前年同期比5.0%増）、売上は542百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、固定資産が増加したものの、現金及び預金、売上債権、棚卸資産などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して200百万円減少し、18,627百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して421百万円減少し、4,690百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して221百万円増加し、13,937百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、2,699百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは530百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益520百万円、減価償却費284百万円、仕入債務の増加140百万円などにより増加したものの、法人税等の支払339百万円、未払消費税等の減少77百万円、投資有価証券売却益70百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の減少324百万円及び投資有価証券の売却による収入119百万円などにより増加したものの有形・無形固定資産の取得による支出480百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは349百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済220百万円、配当金の支払209百万円などにより減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後については、生産部材価格の高止まりや物価高による消費者動向の変化など引き続き厳しい経営環境が続くと見込んでおります。更に、国際情勢や金融環境、為替相場動向にも収益環境が左右され、先行きの不透明さが払拭できない状況が続くと予想されます。その一方、脱炭素化に向けての取組みは、一部の国においてEV関連市場などでの停滞が懸念されておりますが、中長期の視点では産官学での研究開発や設備投資需要の拡大が見込まれます。また、今後、ライフサイエンス市場での計測制御デバイス関連分野の成長も見込まれております。

当社グループは、「計測・制御のリーディングカンパニー」としての存在を認められ成長を期待される企業としての取り組みを継続的に実施しています。

事業開発面では、ユニーク&オリジナルな技術を有する計測制御メーカーとして、高機能計測機器や高性能電源機器の新商品提供、産官学連携による宇宙航空関連事業や水素関連事業の展開、国産量子コンピュータを支える超高性能機器提供など、産業発展に貢献する革新的な新技術により、「計測制御デバイス関連分野」や「電源パワー制御関連分野」での将来成長基盤の構築を図り足元事業の強靱化に繋げる見通しです。一方、一般消費者向けの家庭用蓄電システム事業は、厳しい市場環境に於ける新商品遅延の影響が引き続き懸念される見込みであり、商品構成や事業の再構築を図り「環境エネルギー関連分野」での貢献度を底堅く維持していく見通しです。

生産面では、BCM対応も含めて山口県に3拠点分散での生産基地化が完了したグループ会社の生産拠点に於いて、資材供給、製造、物流までの効率向上を図る生産計画と原価低減、商品納期の短縮と安定供給を見込んでいます。

営業面では、自動車・電子電機産業市場、宇宙航空関連市場、量子科学技術関連市場への販売が今後も堅調に推移すると見込んでおります。新商品を市場投入した計測、電源関連市場での販売強化、産官学連携も梃子にした水素製造関連市場向けソリューション販売強化、ヘルスケア市場向け販売などにも取り組んでまいります。

また、営業、生産を含む業務全般の効果・効率向上による販売力、生産力、開発力の強靱化に努めることで収益力を強化し、足元の部材価格上昇等の課題に対処するとともに、中長期的な企業価値の向上にも繋げてまいります。強靱で創造性の高い企業体質の維持向上のために、引き続き優秀な人材の採用に注力するとともに、専門性の強化だけでなくグループ会社間も含む人材ローテーションを通じたスキル拡大による持続的な人材育成にも注力してまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高9,500百万円、営業利益500百万円、経常利益520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529,812	5,341,220
受取手形	571,236	439,179
電子記録債権	749,714	753,536
売掛金	2,002,416	2,064,696
商品及び製品	805,450	837,498
仕掛品	1,491,448	1,401,870
原材料	2,152,426	2,150,432
その他	237,228	249,386
貸倒引当金	△1,579	—
流動資産合計	13,538,153	13,237,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,646,999	3,187,418
減価償却累計額	△1,434,843	△1,529,677
建物及び構築物(純額)	1,212,155	1,657,741
機械装置及び運搬具	490,802	512,717
減価償却累計額	△444,902	△460,852
機械装置及び運搬具(純額)	45,899	51,864
工具、器具及び備品	1,691,844	1,838,768
減価償却累計額	△1,494,794	△1,583,074
工具、器具及び備品(純額)	197,049	255,694
土地	1,842,488	1,781,639
その他(純額)	622,892	70,592
有形固定資産合計	3,920,485	3,817,532
無形固定資産		
ソフトウェア	82,986	282,337
ソフトウェア仮勘定	124,085	13,090
無形固定資産合計	207,072	295,427
投資その他の資産		
投資有価証券	871,300	1,007,246
繰延税金資産	223,714	211,279
その他	67,232	58,078
投資その他の資産合計	1,162,247	1,276,604
固定資産合計	5,289,805	5,389,564
資産合計	18,827,958	18,627,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,572	433,375
電子記録債務	788,297	1,002,090
短期借入金	220,000	210,000
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払法人税等	288,284	116,889
賞与引当金	312,919	253,400
役員賞与引当金	57,350	38,797
製品保証引当金	16,403	10,196
その他	861,960	624,864
流動負債合計	3,061,786	2,989,614
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,510,000	1,412,112
退職給付に係る負債	123,654	127,139
長期末払金	51,273	43,624
資産除去債務	12,097	12,205
繰延税金負債	52,837	105,332
固定負債合計	2,049,863	1,700,414
負債合計	5,111,649	4,690,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,313,033
利益剰余金	7,524,018	7,637,294
自己株式	△23,739	△23,739
株主資本合計	12,130,512	12,243,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,804	397,407
その他の包括利益累計額合計	268,804	397,407
非支配株主持分	1,316,991	1,296,159
純資産合計	13,716,309	13,937,356
負債純資産合計	18,827,958	18,627,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,642,053	9,399,509
売上原価	6,435,828	6,338,496
売上総利益	3,206,225	3,061,012
販売費及び一般管理費	2,738,542	2,642,108
営業利益	467,682	418,904
営業外収益		
受取利息	91	72
受取配当金	30,951	34,524
開発負担金収入	115,000	—
助成金収入	—	9,233
その他	30,829	40,259
営業外収益合計	176,872	84,089
営業外費用		
支払利息	11,009	9,459
為替差損	7,132	2,594
その他	4,170	6,316
営業外費用合計	22,312	18,371
経常利益	622,242	484,622
特別利益		
固定資産売却益	116,068	104
投資有価証券売却益	35,352	70,219
保険解約返戻金	—	10,147
特別利益合計	151,420	80,471
特別損失		
固定資産除却損	1,869	10,720
特別退職金	—	34,158
特別損失合計	1,869	44,879
税金等調整前当期純利益	771,793	520,215
法人税、住民税及び事業税	285,254	174,869
法人税等調整額	△15,759	10,738
法人税等合計	269,495	185,607
当期純利益	502,298	334,607
非支配株主に帰属する当期純利益	45,215	10,768
親会社株主に帰属する当期純利益	457,082	323,839

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	502,298	334,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,852	128,603
その他の包括利益合計	116,852	128,603
包括利益	619,151	463,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	573,935	452,442
非支配株主に係る包括利益	45,215	10,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,313,033	7,277,498	△23,739	11,883,993	151,951	151,951	1,381,376	13,417,320
当期変動額									
剰余金の配当			△210,563		△210,563				△210,563
親会社株主に帰属する当期純利益			457,082		457,082				457,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						116,852	116,852	△64,384	52,468
当期変動額合計	—	—	246,519	—	246,519	116,852	116,852	△64,384	298,988
当期末残高	3,317,200	1,313,033	7,524,018	△23,739	12,130,512	268,804	268,804	1,316,991	13,716,309

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,313,033	7,524,018	△23,739	12,130,512	268,804	268,804	1,316,991	13,716,309
当期変動額									
剰余金の配当			△210,563		△210,563				△210,563
親会社株主に帰属する当期純利益			323,839		323,839				323,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						128,603	128,603	△20,831	107,771
当期変動額合計	—	—	113,276	—	113,276	128,603	128,603	△20,831	221,047
当期末残高	3,317,200	1,313,033	7,637,294	△23,739	12,243,789	397,407	397,407	1,296,159	13,937,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771,793	520,215
減価償却費	238,391	284,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△766	△1,579
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,835	△6,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,084	△59,518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,150	△18,552
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,440	3,485
受取利息及び受取配当金	△31,043	△34,597
助成金収入	—	△9,233
保険解約返戻金	—	△10,147
支払利息	10,216	9,459
固定資産売却損益 (△は益)	△116,068	△104
有形固定資産除却損	1,869	10,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,352	△70,219
特別退職金	—	34,158
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,772	△7,649
預り保証金の増減額 (△は減少)	△12,674	—
売上債権の増減額 (△は増加)	126,312	40,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△240,039	50,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319,059	140,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,896	△77,965
その他	△43,763	61,289
小計	511,449	858,688
利息及び配当金の受取額	31,043	34,597
利息の支払額	△10,212	△9,000
法人税等の支払額	△252,861	△339,236
助成金の受取額	—	9,233
保険金の受取額	—	10,147
特別退職金等の支払額	—	△34,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,419	530,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△386,190	324,440
有形固定資産の取得による支出	△489,696	△340,396
有形固定資産の売却による収入	262,736	104
無形固定資産の取得による支出	△127,674	△140,116
投資有価証券の取得による支出	△7,232	△8,052
投資有価証券の売却による収入	54,758	119,525
資産除去債務の履行による支出	△4,235	—
その他の支出	△7,248	△819
その他の収入	3,869	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,911	△44,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	111,864
長期借入金の返済による支出	△320,000	△220,000
社債の償還による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△254	—
非支配株主への配当金の支払額	△109,599	△31,600
配当金の支払額	△210,861	△209,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,716	△349,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△962,208	135,848
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,182	2,563,973
現金及び現金同等物の期末残高	2,563,973	2,699,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766円59銭	1,801円05銭
1株当たり当期純利益金額	65円12銭	46円14銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,082	323,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,082	323,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,018	7,018

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,716,309	13,937,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,316,991	1,296,159
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,399,317	12,641,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,018	7,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。